

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	49,963,157 ※	固定負債	11,981,566 ※
有形固定資産	47,480,023	地方債等	10,565,819
事業用資産	27,808,426	長期未払金	0
土地	14,674,507	退職手当引当金	1,369,736
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	46,012
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,825,882
建物	26,975,587	1年内償還予定地方債等	912,257
建物減価償却累計額	△ 13,870,305	未払金	408,238
建物減損損失累計額	0	未払費用	144
工作物	29,652	前受金	1,206,627
工作物減価償却累計額	△ 1,015	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	117,223
船舶	0	預り金	179,363
船舶減価償却累計額	0	その他	2,030
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,807,448
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	52,621,455
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,475,551
航空機	0	他団体出資等分	654
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3		
その他減価償却累計額	△ 3		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	19,166,841		
土地	11,512,862		
土地減損損失累計額	0		
建物	783,159		
建物減価償却累計額	△ 325,865		
建物減損損失累計額	0		
工作物	8,226,732		
工作物減価償却累計額	△ 3,881,873		
工作物減損損失累計額	0		
その他	5,961,030		
その他減価償却累計額	△ 3,192,891		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	83,687		
物品	1,013,037		
物品減価償却累計額	△ 508,281		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	73,004		
ソフトウェア	61,301		
その他	11,703		
投資その他の資産	2,410,130 ※		
投資及び出資金	16,174		
有価証券	11,600		
出資金	4,574		
その他	0		
長期延滞債権	363,402		
長期貸付金	2,518		
基金	2,222,802		
減債基金	0		
その他	2,222,802		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 194,780		
流動資産	4,990,849		
現金預金	1,974,153		
未収金	144,869		
短期貸付金	247,194		
基金	2,633,733		
財政調整基金	1,507,866		
減債基金	1,125,867		
棚卸資産	3,816		
その他	7,649		
徴収不能引当金	△ 20,565		
繰延資産	0		
資産合計	54,954,006	純資産合計	40,146,558
		負債及び純資産合計	54,954,006

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,286,457 ※
業務費用	6,920,423
人件費	2,615,119
職員給与費	1,790,345
賞与等引当金繰入額	111,342
退職手当引当金繰入額	536,208
その他	177,224
物件費等	3,981,034
物件費	2,577,809
維持補修費	362,072
減価償却費	1,040,175
その他	978
その他の業務費用	324,270
支払利息	112,850
徴収不能引当金繰入額	△ 10,032
その他	221,452
移転費用	12,366,034 ※
補助金等	9,869,316
社会保障給付	1,957,118
他会計への繰出金	467,322
その他	72,279
経常収益	1,092,589
使用料及び手数料	939,290
その他	153,299
純経常行政コスト	△ 18,193,868
臨時損失	23,507
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,507
臨時利益	1,376
資産売却益	1,361
その他	15
純行政コスト	△ 18,215,999

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,391,756	51,945,463	△ 11,553,707	0
純行政コスト(△)	△ 18,215,999		△ 18,215,999	0
財源	17,744,619		17,744,619	0
税金等	11,705,201		11,705,201	0
国県等補助金	6,039,418		6,039,418	0
本年度差額	△ 471,380		△ 471,380	0
固定資産等の変動(内部変動)		449,103 ※	△ 449,103 ※	
有形固定資産等の増加		1,028,916	△ 1,028,916	
有形固定資産等の減少		△ 994,610	994,610	
貸付金・基金等の増加		430,994	△ 430,994	
貸付金・基金等の減少		△ 16,196	16,196	
資産評価差額	8,746	8,746		
無償所管換等	216,781	216,781		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	654			654
その他	0	1,361	△ 1,361	
本年度純資産変動額	△ 245,198 ※	675,992 ※	△ 921,844	654
本年度末純資産残高	40,146,558	52,621,455	△ 12,475,551	654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,551,369 ※
業務費用支出	5,243,889
人件費支出	2,125,118
物件費等支出	2,820,307
支払利息支出	112,878
その他の支出	185,586
移転費用支出	12,307,480 ※
補助金等支出	9,869,316
社会保障給付支出	1,957,118
他会計への繰出支出	477,878
その他の支出	3,169
業務収入	18,000,297
税込等収入	11,659,048
国県等補助金収入	5,751,430
使用料及び手数料収入	448,729
その他の収入	141,090
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>448,928</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,330,281
公共施設等整備費支出	806,311
基金積立金支出	258,283
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,687
その他の支出	247,000
投資活動収入	408,361
国県等補助金収入	210,802
基金取崩収入	124,335
貸付金元金回収収入	19,148
資産売却収入	53,965
その他の収入	111
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 921,920</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	980,898
地方債等償還支出	980,842
その他の支出	56
財務活動収入	1,208,224
地方債等発行収入	1,206,712
その他の収入	1,512
<b>財務活動収支</b>	<b>227,326</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 245,666</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,083,061</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,837,395</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>140,711</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,952</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>136,758 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,974,153</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成29年度6月支給予定額のうち、平成28年度12月から3月までの4か月分

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 土地取得事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 大沢地区特設水道施設事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.36%)

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団 : 比例連結 (0.06%)

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結 (0.88%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。